

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
【会社名】	株式会社創健社
【英訳名】	Sokensha Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 靖
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 本田 次男
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 本田 次男
【縦覧に供する場所】	株式会社創健社横浜支店 (横浜市神奈川区片倉二丁目37番8号S Kビル) 株式会社創健社大阪支店 (大阪市淀川区西中島三丁目14番27号新大阪南方ビル2階) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第44期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第43期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	1,125,649	1,035,102	4,307,691
経常利益又は経常損失() (千円)	32,103	14,758	168,939
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (千円)	34,476	12,771	160,304
純資産額 (千円)	1,008,031	895,808	889,294
総資産額 (千円)	2,422,267	2,130,469	2,043,023
1株当たり純資産額 (円)	142.25	126.54	125.47
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	4.88	1.81	22.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.4	41.9	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	150,141	12,235	294,421
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,319	1,059	37,589
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,603	61,636	105,550
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	730,421	589,557	541,645
従業員数 (人)	76	47	59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第43期第1四半期連結累計(会計)期間及び第43期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第44期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社創健社（当社）及び連結子会社である高橋製麺株式会社及び株式会社おいしい並びに株式会社創健エス・シー・エスにより構成されており、事業は安全性、栄養性を追求した食品を広く取扱う、製造販売を営んでおります。また、持分法適用関連会社の株式会社品質安全研究センターは食品分析業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社に係る位置付けは、次のとおりであります。

（当社）

株式会社創健社

事業内容の変更はありません。

（連結子会社）

高橋製麺株式会社

事業内容の変更はありません。

株式会社おいしい

本年4月より通販チャネルの売上拡大に特化しています。

株式会社創健エス・シー・エス

平成22年1月22日をもって解散し、平成22年6月22日に清算終了しております。

（持分法適用関連会社）

株式会社品質安全研究センター

事業内容の変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、次の連結子会社が清算終了しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	営業 提携等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
(連結子会社) ㈱創健エス・シー・エス	群馬県太田市	3,000	梱包材等の 販売業	53.33	1	1	-	梱包材等の 販売業	なし	なし

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	47 (31)
---------	---------

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者等は、()外数で記載しております。
2 従業員は前連結会計年度末に比べて12名減少しておりますが、この減少の主な理由は、不採算部門の閉鎖によるもの(平成22年3月31日付で11名退職)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	44 (13)
---------	---------

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者等は、()外数で記載しております。
2 従業員は前事業年度末に比べて12名減少しておりますが、この減少の主な理由は、不採算部門の閉鎖によるもの(平成22年3月31日付で11名退職)であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは卸売業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

また、当社グループの事業は単一セグメントであり、当第1四半期連結会計期間の販売及び仕入実績をセグメント

ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

(1) 販売実績

品目	当第1四半期連結会計期間		前年同四半期比(%)
	(自平成22年4月1日		
	至平成22年6月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	
油脂、乳製品	157,369	15.2	111.7
調味料	339,036	32.8	89.3
嗜好品、飲料	171,524	16.6	88.7
乾物、雑穀	92,468	8.9	87.7
副食品	170,260	16.4	88.4
栄養補助食品	66,010	6.4	94.3
その他	38,432	3.7	88.5
合計	1,035,102	100.0	92.0

1 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

品目	当第1四半期連結会計期間		前年同四半期比(%)
	(自平成22年4月1日		
	至平成22年6月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	
油脂、乳製品	112,550	15.2	104.7
調味料	248,931	33.7	88.1
嗜好品、飲料	126,766	17.1	91.9
乾物、雑穀	73,428	9.9	93.0
副食品	105,778	14.3	86.6
栄養補助食品	41,971	5.7	100.8
その他	30,454	4.1	76.8
合計	739,880	100.0	91.3

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において12,331千円の営業利益、12,771千円の四半期純利益を計上しました。しかしながら、営業損失及び四半期(当期)純損失は、前連結会計年度まで長期間継続しております。当該状況から、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)におけるわが国経済は、一部に回復の動きが見られるものの、依然として雇用不安や個人消費の低迷などの厳しい環境が続いております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましても、消費者の節約志向や買い控えなどの動きは一層高まっております。

このような経営環境のもと、当社グループは中期3カ年計画『創健社「選択と集中」』(平成20年4月1日から平成23年3月31日まで)の最終年度に当たり、「全社改革により黒字体質への転換の年」と位置付け、前連結会計年度並みの売上高確保のための各種の施策の展開と業務改善継続による経費の削減維持を行いました。

当第1四半期連結会計期間における当社グループの商品品目別売上高につきましては、「油脂・乳製品」が前年同四半期比で11.7%増の1億57百万円となり、単品ではべに花油・えごま油・オリーブ油の売上が増加しました。しかしながら他の品目につきましては、前年同四半期比で軒並み減少しましたが、大幅な減少には至りませんでした。

この結果、全体の売上高は、10億35百万円(前年同四半期比8.0%減)となりました。また、業務改善継続による経費の削減維持を行い、販売費及び一般管理費は76百万円(前年同四半期比22.2%減)削減したことにより、営業利益につきましては、12百万円(前年同四半期は営業損失32百万円)となりました。経常利益につきましては、営業外収益の増加により14百万円(前年同四半期は経常損失32百万円)となり、四半期純利益につきましては、12百万円(前年同四半期は四半期純損失34百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて94百万円の増加となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が70百万円、現金及び預金が47百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7百万円の減少となりました。この主な要因は、投資その他の資産の投資有価証券が7百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて87百万円増加し、21億30百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億9百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金76百万円、支払手形及び買掛金が58百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて28百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が13百万円、固定負債のその他(長期預り保証金)が5百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて80百万円増加し、12億34百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて6百万円の増加となりました。この主な要因は、四半期純利益12百万円などによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動の結果12百万円及び投資活動の結果1百万円を使用し、財務活動の結果61百万円を得て、前連結会計年度末に比べて47百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には5億89百万円(前年同期比1億40百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に係るキャッシュ・フローとして税金等調整前四半期純利益14百万円及び仕入債務の増加58百万円等により一部相殺されたものの、売上債権の増加70百万円及び法人税等を10百万円支払ったことにより、営業活動の結果使用した資金は12百万円(前年同期比1億37百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に係るキャッシュ・フローとして有形固定資産の売却による収入1百万円等により一部相殺されたものの、有形固定資産の取得による支出3百万円により、投資活動で使用した資金は1百万円(前年同期比31百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に係るキャッシュ・フローとして長期借入金37百万円の返済したことにより一部相殺されたものの、短期借入金の純増1億円により、財務活動の結果得られた資金は61百万円(前年同期比53百万円増)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、「地球環境を大切に、食生活の改善を通して人々の健康的な生活向上に貢献する」を経営理念とし、現代人の「食」の問題を考え、原材料や製法にこだわり、化学調味料や香料・着色料・保存料等について不要な添加物を使用せず、「安心・安全」で「おいしく」「栄養的・機能的価値のある」食品を提供することを基本方針としております。研究開発活動につきましては、商品本部商品開発部において、基本方針に則した商品開発並びにリニューアルを行っております。

主な活動の状況といたしましては、当第1四半期連結会計期間において、主に下記の商品を発売いたしました。

メイシーちゃんのおきにいい「しおあじのポップコーン」「しおあじのポテトチップス」(2品)

英国の人気絵本キャラクターで、日本でも小さいお子さまにおなじみの「メイシーちゃん」を題材にしたシリーズ新製品です。原材料の自然なおいしさを大切に、シンプルでやさしい塩味にしました。塩は「にがり」を含む粗塩を使用し、また現代の食生活で不足しがちな食物繊維の補給にもお勧めであることをアピールしています。小容量サイズで持ち歩きにも便利です。

「国内産有機栽培梅エキス使用 梅エキス・キャンディー」

ご愛顧を頂いております栄養補助食品「国内産有機栽培梅エキス」に使用している貴重な有機栽培青梅のエキスを使用したキャンディーです。香料や着色料を使わず、他のすべての原料も国内産の自然な原料で作りました。梅エキスを手軽にお摂り頂けるだけでなく、じわーっと酸っぱく甘さ控えめな自然なフレッシュ感をお楽しみ頂けます。

「金時人参ジュース(瓶入り)500g」

金時人参は京人参とも呼ばれる日本伝統の人参です。今は栽培効率の良い西洋人参に押され大変少なくなりましたが、紅色の柔らかい肉質で甘みが強く、苦手な方も多い人参臭さが少ない特長があります。宮崎県で限定栽培された金時人参に国内産レモンを3%加え、更に飲みやすいジュースにしました。食塩・砂糖も無添加のストレート・ジュースです。

「有精卵マヨネーズ(瓶入り)310g」

大分県久住高原にある環境の良い鶏舎で生まれた有精卵を使用したマヨネーズです。まろやかな味が好評を頂いているロングセラー商品ですが、この度、瓶の形を一新、容量を500gから310gにし、よりお求めやすくしました。瓶入りマヨネーズは、チューブ入りにはない味わいと高級感があり、ご愛用者も多く居られます。

「高知県四万十産 有機栽培キダチアロエ・エキス500ml・720ml」

原料の産地を日本最後の清流と言われる高知県四万十川中流域に限定するとともに、製造方法を見直し、キダチアロエの成分を出来るだけ残す製法でリニューアルしました。有機キダチアロエ100%の無添加健康飲料です。

上記に加えて、お客様の不安を少しでも解消するとともに、国内産原料の維持・促進を図る為、海外原料については有機栽培や海外でのみ安定供給が可能なものに限定し、主要原材料としては第一に国内産原料を使用、また他の原材料についても可能な限り国内産を使用する等のリニューアルを引き続き進めております。当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4百万円です。

なお、当社グループの事業は、主に健康自然食品の卸売業として単一セグメント、単一事業部門により構成されております。

(6) 重要事象等について

事業等のリスクに記載したとおり、当社グループには将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義

を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、このような経営成績を踏まえて、中期3カ年計画『創健社「選択と集中」』に基づき、黒字体質の形成を目指して活動を継続しております。

初年度でありました前々連結会計年度は、業務改善と物流拠点の見直しを行いました。

二年目となります前連結会計年度は、業務改善の継続と不採算部門の閉鎖により人員のスリム化が可能になりました。

最終年度となります当連結会計年度は、全社改革により黒字体質への転換の年と位置付け、売上高確保のための下記の施策の展開と業務改善継続による経費の削減維持を行います。

重点プライベートブランド商品群の販売強化

プライベートブランド商品は、ナショナルブランド商品との差別化による付加価値がつけられ、商品により直接当社グループを消費者にアピールすることができます。当連結会計年度におきましては、プライベートブランド商品のうち重点商品群を選択し、その選択した商品群に集中して売上高の確保を図ります。

プライベートブランド商品のリニューアルの強化

プライベートブランド商品は、ナショナルブランド商品を取り扱うのに比べ、商品の企画開発コストが掛かるデメリットがあります。そこで、当連結会計年度におきましては、新商品の開発よりもリニューアルを積極的に行い、従来商品の活性化とともに売上高への寄与に繋げてまいります。

主要ナショナルブランドメーカー商品の販売強化

得意先の品揃えのためには、プライベートブランド商品だけでは足りず、ナショナルブランド商品を取り扱うのは必要不可欠なものとなっております。当連結会計年度におきましては、主要ナショナルブランドメーカーを選択し、その選択したメーカーの商品に集中して売上高の確保を図ります。

直販事業の再構築(通信販売の強化)

平成22年3月期に5店舗あった直営店を4店舗閉鎖したため、現在1店舗しかありません。

そこで、当連結会計年度におきましては、直販事業の再構築のため、子会社「株式会社おいしい」において通販チャンネルの売上の拡大を図ります。

業務改善継続による経費の削減維持

平成22年3月期において業務改善継続により人員のスリム化が可能となりました。そこで、当連結会計年度におきましては、更なる業務改善を継続して、少ない人員での運営、経費の削減の維持を図ります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,055,000	7,055,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	7,055,000	7,055,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	7,055,000	-	920,465	-	411,979

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において大株主の異動はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,045,000	7,045	
単元未満株式	普通株式 7,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,055,000		
総株主の議決権		7,045	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)創健社	横浜市神奈川区片倉二丁目 37番11号	3,000		3,000	0.04
計		3,000		3,000	0.04

(注) 上表は、単元未満株式200株を除いております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	92	91	95
最低(円)	85	85	88

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	577,304	529,395
受取手形及び売掛金	627,228	556,823
有価証券	12,253	12,250
商品及び製品	132,868	144,134
仕掛品	265	288
原材料及び貯蔵品	20,778	19,464
その他	38,114	51,739
貸倒引当金	2,896	2,635
流動資産合計	1,405,916	1,311,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	302,709	301,653
減価償却累計額	224,312	222,380
建物及び構築物(純額)	78,396	79,273
土地	81,085	81,085
その他	212,321	213,090
減価償却累計額	185,210	185,194
その他(純額)	27,111	27,896
有形固定資産合計	186,594	188,254
無形固定資産		
投資その他の資産	22,523	20,873
投資有価証券	190,184	197,553
保険積立金	59,084	58,722
長期預金	232,181	232,181
その他	83,082	82,456
貸倒引当金	49,096	48,478
投資その他の資産合計	515,435	522,435
固定資産合計	724,552	731,562
資産合計	2,130,469	2,043,023

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	507,376	448,869
短期借入金	339,620	263,200
賞与引当金	9,050	19,684
未払法人税等	2,806	13,909
その他	87,304	91,296
流動負債合計	946,157	836,959
固定負債		
長期借入金	29,200	42,700
退職給付引当金	157,450	160,580
役員退職慰労引当金	61,000	63,900
繰延税金負債	11,760	15,238
負ののれん	748	997
その他	28,344	33,352
固定負債合計	288,503	316,769
負債合計	1,234,660	1,153,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	411,979	411,979
利益剰余金	456,655	469,426
自己株式	786	763
株主資本合計	875,002	862,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,326	22,591
評価・換算差額等合計	17,326	22,591
少数株主持分	3,478	4,448
純資産合計	895,808	889,294
負債純資産合計	2,130,469	2,043,023

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,125,649	1,035,102
売上原価	813,199	754,109
売上総利益	312,449	280,992
販売費及び一般管理費	345,438	268,660
営業利益又は営業損失()	32,989	12,331
営業外収益		
受取利息	600	540
受取配当金	653	714
仕入割引	-	564
破損商品賠償金	511	438
負ののれん償却額	249	249
持分法による投資利益	407	744
その他	1,030	1,393
営業外収益合計	3,453	4,646
営業外費用		
支払利息	2,368	1,360
為替差損	191	803
その他	7	55
営業外費用合計	2,567	2,219
経常利益又は経常損失()	32,103	14,758
特別利益		
貸倒引当金戻入額	953	-
特別利益合計	953	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	31,149	14,758
法人税、住民税及び事業税	2,735	1,696
法人税等合計	2,735	1,696
少数株主損益調整前四半期純利益	-	13,062
少数株主利益	591	291
四半期純利益又は四半期純損失()	34,476	12,771

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	31,149	14,758
減価償却費	7,338	6,494
たな卸資産の増減額(は増加)	826	9,974
負ののれん償却額	249	249
貸倒引当金の増減額(は減少)	953	879
賞与引当金の増減額(は減少)	7,700	10,634
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,158	3,130
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30,300	2,900
受取利息及び受取配当金	1,254	1,255
仕入割引	452	564
支払利息	2,368	1,360
為替差損益(は益)	197	429
売上債権の増減額(は増加)	20,456	70,830
仕入債務の増減額(は減少)	87,631	58,453
未払消費税等の増減額(は減少)	4,621	5,803
持分法による投資損益(は益)	407	744
その他	19,004	10,822
小計	147,104	2,975
利息及び配当金の受取額	1,046	812
利息の支払額	2,274	1,276
法人税等の支払額	4,862	10,665
未収還付消費税等の受取額	3,053	1,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,141	12,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	59	60
有形固定資産の取得による支出	24,754	3,025
有形固定資産の売却による収入	-	1,425
貸付金の回収による収入	476	334
保険積立金の積立による支出	986	362
その他	6,994	628
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,319	1,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	41,397	37,080
自己株式の取得による支出	-	23
少数株主への払戻による支出	-	1,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,603	61,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	197	429
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	174,055	47,911
現金及び現金同等物の期首残高	904,476	541,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	730,421	589,557

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において12,331千円の営業利益、12,771千円の四半期純利益を計上しました。しかしながら、営業損失及び四半期(当期)純損失は、前連結会計年度まで長期間継続しております。当該状況から、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

当社グループは、このような経営成績を踏まえて、中期3カ年計画『創健社「選択と集中」』に基づき、黒字体質の形成を目指して活動を継続しております。

初年度でありました前々連結会計年度は、業務改善と物流拠点の見直しを行いました。

二年目となります前連結会計年度は、業務改善の継続と不採算部門の閉鎖により人員のスリム化が可能になりました。

最終年度となります当連結会計年度は、全社改革により黒字体質への転換の年と位置付け、売上高確保のための下記の施策の展開と業務改善継続による経費の削減維持を行います。

(1)重点プライベートブランド商品群の販売強化

プライベートブランド商品は、ナショナルブランド商品との差別化による付加価値がつけられ、商品により直接当社グループを消費者にアピールすることができます。当連結会計年度におきましては、プライベートブランド商品のうち重点商品群を選択し、その選択した商品群に集中して売上高の確保を図ります。

(2)プライベートブランド商品のリニューアルの強化

プライベートブランド商品は、ナショナルブランド商品を取り扱うのに比べ、商品の企画開発コストが掛かるデメリットがあります。そこで、当連結会計年度におきましては、新商品の開発よりもリニューアルを積極的に行い、従来商品の活性化とともに売上高への寄与に繋げてまいります。

(3)主要ナショナルブランドメーカー商品の販売強化

得意先の品揃えのためには、プライベートブランド商品だけでは足りず、ナショナルブランド商品を取り扱うのは必要不可欠なものとなっております。当連結会計年度におきましては、主要ナショナルブランドメーカーを選択し、その選択したメーカーの商品に集中して売上高の確保を図ります。

(4)直販事業の再構築(通信販売の強化)

平成22年3月期に5店舗あった直営店を4店舗閉鎖したため、現在1店舗しかありません。

そこで、当連結会計年度におきましては、直販事業の再構築のため、子会社「株式会社おいしい」において通販チャネルの売上の拡大を図ります。

(5)業務改善継続による経費の削減維持

平成22年3月期において業務改善継続により人員のスリム化が可能となりました。そこで、当連結会計年度におきましては、更なる業務改善を継続して、少ない人員での運営、経費の削減の維持を図ります。

しかしながら、これらの施策の展開は実施途上であるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度において連結の範囲に含めていた株式会社創健エス・シー・エスは、平成22年6月22日付で清算終了したため、清算終了時までの四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書についてのみ連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 (2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	1. 前第1四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は重要性が増加したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することになりました。 なお、前第1四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は452千円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運送・保管費 79,873千円	荷造運送・保管費 66,137千円
給料手当 119,410	給料手当 74,746
研究開発費 8,317	研究開発費 4,503
退職給付費用 9,270	退職給付費用 4,494
役員退職慰労引当金繰入額 1,600	役員退職慰労引当金繰入額 1,100
	貸倒引当金繰入額 879
	賞与引当金繰入額 8,738

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日)
現金及び預金勘定 718,181千円	現金及び預金勘定 577,304千円
有価証券(MMF) 12,240	有価証券(MMF) 12,253
現金及び現金同等物 730,421千円	現金及び現金同等物 589,557千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 7,055,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 3,200株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

当社グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

当社グループは、健康自然食品の卸売業として単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 126.54円	1株当たり純資産額 125.47円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 4.88円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.81円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は、1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	34,476	12,771
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	34,476	12,771
期中平均株式数 (株)	7,052,050	7,051,860

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

株式会社創健社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	津倉 眞 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	若林 正和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は営業損失等の計上が長期間継続している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

株式会社創健社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	津倉 眞 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	若林 正和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで営業損失等の計上が長期間継続している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。